

復興のバージョンアップ——ISHINOMAKI 2.0の試み

Version-Up of Recovery: A Trial of ISHINOMAKI 2.0

西田司

Osamu Nishida

オンデザイン、東北大学非常勤講師 / 1976年生まれ。横浜国立大学卒業後、東京都立大学大学院助手、横浜国立大学大学院助手

小泉瑛一

Eiichi Koizumi

オンデザイン、石巻2.0現地駐在メンバー / 1985年生まれ、横浜国立大学卒業

宮城県石巻市は東日本大震災で最大の被害を受けた都市のひとつである。旧北上川河口に位置する中心市街地もまた、大きく津波被害を受けたが、それでもまちの骨格と人は残り復興への道のりを歩み始めている。

しかし、多くの地方都市がそうであるように、石巻も震災前からの課題を多く抱えている。失われたまち並みを元に戻す復旧が進むことが大震災からの「復興」なのだろうか？

僕たちが参加する「ISHINOMAKI 2.0 / 石巻2.0」という活動と、それを通して見えてきたことを紹介したい。

石巻2.0はさまざまな職能を持つ専門家による、被災した中心市街地復興のための運動体である。メンバーには地元料理店主、NPO職員、東京工業大学の都市計画研究室、広告プロデューサー、Webデザイナー、東京や横浜の建築家などが集う¹。それぞれの専門性を活かし、適材適所各自がプロジェクトリーダーとなって進めていく手法をとっている。プロジェクトをグングン前進させるには地元と来石する人や団体、企業との協働が欠かせない。

そこから生み出されるオープンエンドな仕組みこそが石巻2.0の本質とも言える。

2011年5月、石巻2.0という名前が生まれ徐々に活動が始まっていったが、最初に行ったのは地元住民へのヒアリングだった。震災から3カ月弱しか経たないなかで被災した店主など一人ひとりの声を集めていった。彼らは驚くほど、自分の言葉でまちのことを話し、「災害に強くしても、人のいないまちをつくってどうするんだ」と、震災が起こる以前の空洞化していた中心地に戻すことを危惧していた。その声をフリーペーパーとしてまとめ、「VOICE」と名付け地元石巻市だけでなく全国に被災地の声として届けている。

「VOICE」を手がかりに、まちのニーズに触れると、そこを根っことしてプロジェクトを育める。7月の川開き祭りに合わせて行ったイベント「Stand Up Week」では、がれきの片付けられた駐車場で、屋外映画上映会やマルシェを催し、石巻らしい川沿いの気候を楽しみ、わずか5坪ほどの津波で浸水したバーをDIYで再生し、情報交換の場になる「復興バー」や、ものづくりのシェア拠点である「石巻工房」、ビジネスカフェ「IRORI」、中心地の空室を滞在できる場へと再生する「復興民泊」などさまざまなレイヤーで実践的なプロジェクトを自走させている。

石巻2.0の試みは、被災地の復興モデルに留まらず新しいまちづくりのケーススタディとなることだ。冠する「2.0」とは震災前の1.0と呼ぶべき機能不全のまちからバージョンアップし、旧いまちを引き継ぎつつも新しいまちのコミュニケーションをつくることを意図している。Web社会が1.0から2.0と呼ばれるオープンプラットフォーム型のネットワーク環境に変化したように、まちのあり方やそこの活動や産業もインタラクティブなものになっていくことが求められているのではないだろうか。トップダウンでの政策的まちづくりではなく、民間によるプロジェクトベースの試みが小さな公共性を持ち、その集積により顔



図1 | DIYで手を入れ、滞り場所として活用されている復興民泊客室[図1-6、ISHINOMAKI 2.0]



図2 | 毎夜世界中からの来石者の情報交換の拠点となっている「復興バー」

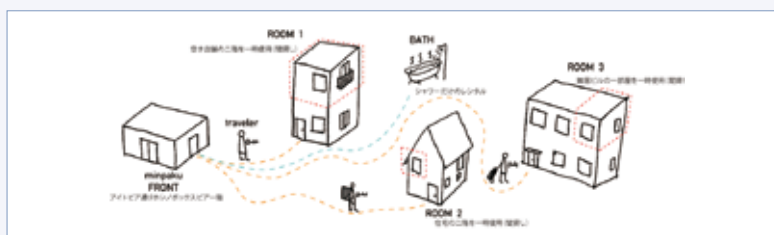


図3 | 復興民泊模式図。空室をオーナーさんと共同で最大限シェアして活用



図4 | 地元の人々の声を集め、作成したフリーペーパー「VOICE」



図5 | ものづくりの技術をシェアし、交流拠点になっている「石巻工房」



図6 | がれきを撤去した駐車場で行われた野外上映会



図7 | 中古パレットをリペアして内装利用した「石巻マルシェ」[撮影：鳥村鋼一]

が見えるまちづくりをもたすことができれば「2.0化」は他の地域でも活かされるプロトタイプとなるだろう。復興まちづくりの機会を社会の新しい試みの選択肢として示すことができれば幸いだ。

活動を通して見えてきた復興の現在

中心市街地を活動の拠点としていると、そこで浮かんでくる課題は他の地方都市と共通の、まちの担い手に若い世代が少ないということだ。震災前の中心市街地の人口は約3,200人で、そのうち65歳以上の割合が35.9%と石巻市全体の26.3%よりも高い。しかし、震災直後から多くのボランティアが来続け、彼らのなかにはボランティア団体を辞してもこのまちに残り、商店街の店舗再生などにかかわり続ける人も出てきている。若いボランティアが地元の商店主と話し合いつつ商店を再生することで、震災前とは違う店舗やまちの風景が生まれている。

また、基幹産業である水産加工業も甚大な被害を受け、産業面でも大きな課題を抱えている。

商店街空洞化と同じく水産加工業も震災前より若手の担い手がなく経済的にも低迷していた。しかし、震災後に、今までばらばらのセクションで分かれていた課題が、震災という強制リセットをかけられ、同時かつ複合的に立ち向かわなくてはならなくなってしまったとき、不思議な連携やネットワークが起こってきている。港湾と中心、水産業と商業というくりを外し、思いがけない要素（もの・ひと・こと）の組合せが実現するとき、復興/再生への次の一歩が見えてくる。

2011年11月、被災した石巻の水産加工品を東京に届

け、今後の商品展開のアンテナショップとしても機能する「石巻マルシェ」が、石巻の水産業若手と東京在住の石巻出身者のボランティアの連携で生まれた。東京・大森の山王ウィロード商店街が場所を用意し、中古パレットのリペアでつくられた店内では、週末若手水産業者が上京し、復興の現在と石巻特産品の魅力を東京に届け、生産地と都市の新たなインタラクションをつくるプロジェクトがスタートした。

石巻2.0のつくりだすコミュニケーションの渦

石巻2.0はさまざまな企画を実行していくプロジェクトチームであるとともに、情報や人の流れのハブでもある。

石巻工房には木工や布地を使った家具づくりなどができる道具が揃っている。しかし、それはただの生産拠点ではなく、ものづくりを通じたコミュニケーションの場である。海外の家具メーカーと協働したワークショップでは、仮設住宅に暮らす人々がベンチづくりを外国人の職人と行うことで職人との交流だけでなく住民同士の交流も活発になった。慣れない手つきでドライバーを使う子どもに地元のおじさんが手を取って教えたりするという、外から来た人が一方的に技術を教えるといったことを越えた光景がそこにはあった。

復興民泊は中心地の空室をオーナーさんと協力し、石巻を訪れる人が滞在できる場所に変換する試みだが、ここでも利用客と商店街の人々との交流が生まれている。まちなかに滞在できることで、訪れた人は周辺でご飯を食べたり、まちを歩いて気に入ったお店に入ったりとささやかながらまちの経済を動かすことにも寄与してくれる。民泊を行っている老舗の呉服屋さんの店の2階が、人の居場所が変わり、そこからまちに人がでていく風景は新しくどこか懐かしい。

まちはつくることより育むことのほうが大切で大変だ。さまざまなまちの声を聞き、運営者も利用者も双方向にかかわることができる有機的な状況をつくり、価値をシェアすることから多くの人を巻き込んでいくことで、今までにない拠点形成やまちづくりにつながると考えている。

たぶんヒントは思いがけないところに転がっている。

10人座れば満席になってしまうような小さな復興バーで、每晚世界中から訪れた来石者たちが復興のアイデアを語りあっているのだから。

注

1. 阿部久利/商店主、松村豪太/NPO理事、千葉隆博/監職人、芦沢啓治/建築、梅田綾/建築、飯田昭雄/広告、真野洋介/都市計画、古山隆幸/web、西田司/建築、小泉瑛一/建築他でスタート。